

# 平成28年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

# 目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の着眼点	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	6
第3	監査実施団体の財政的援助等の概要	7
	○学校法人 昭和薬科大学	7
	○学校法人 尚学学園	8
	○学校法人 興南学園	9
	○学校法人 沖縄三育学院	10
	○公益財団法人 沖縄県文化振興会	11
	○社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	13
	○社会福祉法人 美原福社会	14
	○学校法人 シオン学園	15
	○学校法人 胡屋バプテスト学園	16
	○一般財団法人 沖縄県セルプセンター	17
	○公益財団法人 おきなわ女性財団	18
	○沖縄県男女共同参画センター管理運営団体	19
	○公益財団法人 沖縄県農業振興公社	20
	○公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	23
	○公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	25
	○一般財団法人 沖縄県水産公社	27
	○バイオセンター運営共同事業体	28
	○那覇商工会議所	29
	○特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構	30
	○株式会社 沖縄ダイケン	31
	○沖縄県土地開発公社	32
	○株式会社 T・K企画	34
	○美ら島・宜野湾港マリーナ管理運営共同企業体	35
	○サンライズリゾート与那原マリーナ管理運営共同企業体	36
	○株式会社 クリード沖縄	37
	○沖縄都市モノレール株式会社	38
	○トラステック・ミズノ共同企業体	40
	○沖縄県緑化種苗協同組合	41
	○沖縄県住宅供給公社	42
	○学校法人 KBC学園	45
	○特定非営利活動法人 ばんず	46
	○特定非営利活動法人 八重山星の会	47
	○一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	48
	○公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	49

## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、県の出資団体、補助金交付団体等、公の施設の指定管理者の34の財政的援助団体等の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成28年度
- (2) 監査実施期間 平成29年9月12日から同年10月30日まで

### 2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

監査の実施機関及び実施期日等は、次のとおりである。

なお、監査対象団体の財政的援助等の概要については、「第3 監査実施団体の財政的援助等の概要」に記述している。

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>総務部所管</b>		
学校法人 昭和薬科大学	平成29年9月12日	補助金
学校法人 尚学学園	平成29年9月13日	補助金
学校法人 興南学園	平成29年9月14日	補助金
学校法人 沖縄三育学院	平成29年9月13日	補助金
<b>総務部・文化観光スポーツ部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県文化振興会 (沖縄県公文書館)	平成29年9月15日	出資・指定管理者・補助金
<b>子ども生活福祉部所管</b>		
社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	平成29年10月3日 平成29年10月30日	出資
社会福祉法人 美原福祉会 (沖縄県立石嶺児童園)	平成29年9月29日 平成29年10月25日	指定管理者・補助金
学校法人 シオン学園	平成29年9月12日	補助金
学校法人 胡屋バプテスト学園	平成29年9月22日	補助金
一般財団法人 沖縄県セルプセンター	平成29年9月22日 平成29年10月20日	出資
公益財団法人 おきなわ女性財団	平成29年9月15日 平成29年10月20日	出資
沖縄県男女共同参画センター管理運営団体 (沖縄県男女共同参画センター)	平成29年9月28日	指定管理者
<b>農林水産部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	平成29年9月27日 平成29年10月23日	出資・補助金・貸付金
公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	平成29年9月26日 平成29年10月23日	出資・補助金
公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	平成29年9月28日	出資・補助金
一般財団法人 沖縄県水産公社	平成29年9月22日	出資
<b>商工労働部所管</b>		
バイオセンター運営共同事業体 (沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター)	平成29年9月27日 平成29年10月30日	指定管理者
那覇商工会議所	平成29年10月4日	補助金
特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構	平成29年9月26日	補助金

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>商工労働部・土木建築部所管</b>		
株式会社 沖縄ダイケン (沖縄 I T 津梁パーク施設、県民広場地下駐車場)	平成29年10月 3日 平成29年10月25日	指定管理者
<b>土木建築部所管</b>		
沖縄県土地開発公社	平成29年10月 3日 平成29年10月26日	出資・補助金
株式会社 T・K 企画 (金武湾港宇堅海浜公園)	平成29年10月 4日	指定管理者
美ら島・宜野湾港マリーナ管理運営共同企業体 (宜野湾港マリーナ)	平成29年 9月28日 平成29年10月26日	指定管理者
サンライズリゾート与那原マリーナ管理運営共同企業体 (与那原マリーナ)	平成29年10月 4日	指定管理者
株式会社 クリード沖縄 (西原・与那原マリンパーク)	平成29年 9月29日	指定管理者
沖縄都市モノレール株式会社	平成29年 9月20日	出資・補助金・貸付金
トラステック・ミズノ共同企業体 (沖縄県総合運動公園)	平成29年 9月27日 平成29年10月19日	指定管理者
沖縄県緑化種苗協同組合 (名護中央公園、浦添大公園、バンナ公園、中城公園)	平成29年 9月26日 平成29年10月19日	指定管理者
沖縄県住宅供給公社 (県営住宅 北部地区、中部A地区、中部B地区、南部地区)	平成29年 9月29日	出資・指定管理者・貸付金
<b>教育委員会所管</b>		
学校法人 KBC 学園 (糸満青少年の家)	平成29年 9月20日	指定管理者
特定非営利活動法人 ばんず (宮古青少年の家)	平成29年10月 3日	指定管理者
特定非営利活動法人 八重山星の会 (石垣青少年の家)	平成29年10月 4日	指定管理者
<b>警察本部所管</b>		
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	平成29年 9月20日 平成29年10月 6日	出資
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成29年 9月19日 平成29年10月25日	出資

注：監査対象団体名欄の( )書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。  
注：監査実施期日欄が2段書きとなっているものは、上段は職員監査の実施日、下段は監査委員が  
実地監査を行った日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る管理事務は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められたが、一部について、是正・改善を要するものがあり、指摘事項として次のとおり掲記した。

#### (1) 会計事務等に関するもの

##### ア 会計事務の改善を要するもの

- (ア) 一般財団法人沖縄県セルフセンターでは、平成28年度障害者工賃向上支援事業の委託契約（3,525,000円）において、決裁を経ることなく、契約を締結していた。（子ども生活福祉部所管）
- (イ) 公益財団法人おきなわ女性財団では、旅費の執行に当たって、事務局長決裁により規程とは異なる支給基準を設け支出していた。（子ども生活福祉部所管）
- (ウ) 一般財団法人沖縄県水産公社では、扶養手当の支給に当たって、子が満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により扶養親族たる要件を欠くに至った後も同手当を支給したため、扶養手当及び期末手当の合計で167,899円の過払いとなっていた。（農林水産部所管）
- (エ) 沖縄県土地開発公社では、手当の認定手続きに当たって、支給要件の調査や確認が不十分であったり、決裁を経ることなく手当を支給するなど、不適正な事務処理となっていた。（土木建築部所管）
- (オ) 沖縄県住宅供給公社では、退去後の修繕に要する居住者負担分費用を仮受金として長期にわたり保管しているものがあつた。（土木建築部所管）
- (カ) 一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューローでは、支出手続きにおける書類の不備、関係規程に基づかない支出事務、規程にない職員による立替払いや規定の額を超える現金の保管、現金残高と帳簿の不一致など、著しく不適切な会計処理が多数みられた。  
また、決算書の作成において、書類が整備されていないものがあつた。（警察本部所管）

イ 徴収に努力を要するもの

沖縄県住宅供給公社では、賃貸住宅家賃等の事業未収金が、108,203,666円と多額になっていた。(土木建築部所管)

(2) 公の施設の管理に関するもの

ア 社会福祉法人美原福祉会（沖縄県立石嶺児童園）では、平成28年度中に購入したエアコン（取得金額合計530,690円）をはじめ、物品整理票を貼付していない物品が多数あった。(子ども生活福祉部所管)

イ 沖縄県男女共同参画センター管理運営団体（沖縄県男女共同参画センター）では、基本協定書第22条により県から貸与されている物品について、県及び指定管理団体において、現物が確認されていなかった。

また、平成28年度中に購入したパソコン（取得金額合計548,640円）について、物品管理票を貼付していなかった。(子ども生活福祉部所管)

ウ 美ら島・宜野湾港マリーナ管理運営共同企業体（宜野湾港マリーナ）では、基本協定書第27条に基づく年度事業計画書を作成していなかった。

また、清掃業務委託について、日報などの業務の履行状況の確認ができる書類が整備されていなかった。(土木建築部所管)

エ サンライズリゾート与那原マリーナ管理運営共同企業体（与那原マリーナ）では、自動販売機の設置について、基本協定書第54条の規定に基づく事前の県の承認を受けていなかった。

駐車場料金について、対象車を駐車場の場外へ駐車させ、料金を徴収していないものや、根拠となる規程等が無く減免しているものがあつた。

また、平成28年度に整備した航路標識灯(685,800円)については、県での財産登録がなされていなかった。(土木建築部所管)

オ 株式会社クリード沖縄（西原・与那原マリンパーク）では、協定書第29条に基づく業務日誌を作成していなかった。

また、県から貸与を受けているコインロッカー(864,000円)について、協定書第27条に基づく台帳が整備されていなかった。(土木建築部所管)

(3) 補助事業の執行に関するもの

特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構では、新情報通信費低減化支援事業補助金に係る実績報告において、回線使用料の誤りや回線の障害による減額分、回線の中途解約に係る日割り計算分についての誤りがあつた。(商工労働部所管)

## 2 監査所見

平成28年度の財政的援助団体等の監査においては、出納その他の事務の執行について、おおむね適正に執行されていると認められた。しかし、一部の団体においては、会計事務や公の施設の管理等に是正又は改善を要するものが見られた。

については、それぞれの目的等に沿って適正かつ効率的な業務が行えるよう、所管する団体への指導・監督に努めていただきたい。

### (1) 会計事務等の適正化について

財政的援助団体等の会計事務などにおいて、決算書作成、会計処理、現金の取扱いが著しく不適正なもの、手当認定事務や契約事務が不適正なもの、補助金の実績報告に誤りがあるもの、未収金の徴収に努力を要するものがあった。

各団体においては、関係規程等に基づいた適正な事務処理を行うとともに、内部統制機能の強化を図る必要がある。

県は各団体における会計事務等の現状を把握し、関係規程等に基づいた適正な業務執行となるよう指導を強化していただきたい。

### (2) 公の施設の管理の適正化について

各団体が管理している施設において、基本協定書等に定められた年度事業計画、業務日報、文書の管理規程等が未作成となっているものや備品管理が不適正となっているものがあった。

また、施設駐車場の使用料徴収において、対象車の一部で徴収していないものや根拠となる規程等がなく減免しているものがあった。

指定管理者は、公の施設の運営に当たり、基本協定書等に定められた事項を遵守し、適正な事務処理に努める必要がある。

県は指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について検証・評価を行うとともに、指定管理者が基本協定書や関係規程等に基づき適正に業務を遂行するよう指導を強化していただきたい。

### (3) 財政的援助団体等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう常に健全な運営を確保する必要がある。

県は出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営され、県民への行政サービスが向上するよう常に適切な指導・監督に努めていただきたい。

また、補助金等交付団体に対し、補助金等の目的に沿って事業が適正に遂行されるよう適切な指導・監督に努めていただきたい。

公の施設の管理については、指定管理団体との連携を密にし、適正な事務処理及び設置目的に沿った利用者へのサービス向上が図られるよう指導・監督に努めていただきたい。



### 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

## 学校法人 昭和薬科大学 (補助金)

#### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当大学は県内に中学校及び高等学校を設置しており、平成28年5月1日現在における生徒数は中学校が628人、高等学校が651人となっている。

#### 2 補助事業の内容

平成28年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	838,058,219	368,664,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	7,316,237	1,493,000	人件費、教育研究経費
結核健康診断事業補助金	210,924	66,945	健康診断
合 計	<b>845,585,380</b>	<b>370,223,945</b>	

#### 3 収支状況について

平成28年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	370,224	43.8	人件費	664,101	78.5
その他の収入	475,361	56.2	その他の支出	181,484	21.5
合 計	<b>845,585</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>845,585</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 尚学学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に中学校及び高等学校を設置しており、平成 28 年 5 月 1 日現在における生徒数は中学校が 850 人、高等学校が 1,152 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 28 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	1,240,025,000	563,880,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	15,606,000	3,216,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
合 計	<b>1,255,631,000</b>	<b>567,096,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	567,096	45.2	人件費	827,717	65.9
その他の収入	688,535	54.8	その他の支出	427,914	34.1
合 計	<b>1,255,631</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>1,255,631</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 興南学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に中学校及び高等学校を設置しており、平成 28 年 5 月 1 日現在における生徒数は中学校が 422 人、高等学校が 913 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 28 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	796,820,000	419,503,000	人件費、教育研究経費、 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	3,363,000	1,200,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立高等学校授業料軽減費 補助金	1,089,000	1,089,000	授業料軽減事業
<b>合 計</b>	<b>801,272,000</b>	<b>421,792,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	421,792	52.6	人件費	589,037	73.5
その他の収入	379,480	47.4	教育研究経費	170,023	21.2
			管理費	21,954	2.8
			設備費	20,258	2.5
<b>合 計</b>	<b>801,272</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>801,272</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 沖縄三育学院 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校及び中学校を設置しており、平成 28 年 5 月 1 日現在における児童・生徒数は小学校が 83 人、中学校が 77 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 28 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	158,486,267	112,384,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費 教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	1,713,830	1,157,000	
合 計	<b>160,200,097</b>	<b>113,541,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	113,541	70.9	人件費	114,959	71.8
その他収入	46,659	29.1	教育研究経費	26,979	16.8
			管理経費	18,204	11.4
			設備費	58	0.0
合 計	<b>160,200</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>160,200</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県文化振興会 (出資・公の施設の指定管理者・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、文化、芸術、学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として、平成5年3月に財団法人として設立され、平成23年4月に公益認定を受けて公益財団法人へ移行している。

県は、沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成19年度から沖縄県公文書館の管理を行わせている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県芸術文化祭開催事業
- (2) おきなわ文学賞事業
- (3) 沖縄文化活性化・創造発信支援事業
- (4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業
- (5) 文化観光戦略推進事業
- (6) 文化活動支援助成事業
- (7) エイサーエキスポ開催事業
- (8) 文化活動実態調査事業
- (9) 全国青年弁論大会開催事業
- (10) 沖縄県公文書館指定管理事業
- (11) 公文書関連事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり出資するとともに、補助金及び負担金並びに指定管理料を交付している。

- (1) 正味財産への出資

指定正味財産 384,568,113 円のうち、342,073,000 円、88.9 %を出資している。

- (2) 指定管理料の交付

県が沖縄県公文書館の管理に関する年度協定書第3条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は 237,512,000 円となっている。

- (3) 補助金等の交付

平成28年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興事業等推進費補助金	79,502,709	45,410,000	人件費、事業費 事業費 人件費、事業費、補助金
沖縄県芸術文化祭事業負担金	9,269,299	5,141,000	
文化観光戦略推進事業費補助金	50,218,446	40,584,173	
合 計	<b>138,990,454</b>	<b>91,135,173</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業及び指定管理料に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金等収入	91,135	24.8	人件費	173,939	47.8
指定管理料収入	237,512	64.5	管理費	22,052	6.0
その他の収入等	39,495	10.7	事業費	151,751	41.7
			補助金	16,500	4.5
<b>合 計</b>	<b>368,142</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>364,242</b>	<b>100.0</b>

### 4 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	108,995	20.4	流動負債	63,322	11.8
現金預金	66,593	12.5	未払金	51,803	9.7
未収金	34,399	6.4	預り金	2,744	0.5
貯蔵品（商品）	8,003	1.5	賞与引当金	8,775	1.6
固定資産	425,432	79.6	固定負債	32,347	6.1
基本財産	384,568	71.9	退職給付引当金	32,347	6.1
特定資産	38,364	7.2			
その他固定資産	2,500	0.5	負債合計	95,669	17.9
			正味財産	438,758	82.1
			指定正味財産	384,568	72.0
			一般正味財産	54,190	10.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>534,427</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>534,427</b>	<b>100.0</b>

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、県と密接な連携を保ちつつ、県立社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより、県民福祉の向上・増進に資することを目的として昭和47年2月に設立された。

平成18年4月に、12福祉施設の経営の移譲を受け、民営化され自主運営を行っている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

### (1) 第一種社会福祉事業（12福祉施設の設置運営）

漲水学園、沖縄療育園、うるま婦人寮、具志川厚生園、あけぼの学園、よみたん救護園、都屋の里、北嶺学園、いしみね救護園、宮古厚生園、八重山厚生園、名護厚生園

### (2) 第二種社会福祉事業

老人デイサービス事業、老人短期入所事業、介護予防サービス事業、指定居宅介護支援事業、指定訪問介護事業、障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業、児童家庭支援センター、特定相談支援事業、障害児相談支援事業

### (3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の規定に基づく一時保護・ステップハウス運営事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金10,000,000円の全額を出資している。

## 3 財政状態について

平成28年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,102,233	10.9	流動負債	323,138	3.1
現金預金	570,695	5.7	事業未払金	186,156	1.8
事業未収金	509,268	5.0	賞与引当金	123,341	1.2
徴収不能引当金	△ 9,718	△ 0.1	その他流動負債	13,641	0.1
その他流動資産	31,988	0.3	固定負債	581,382	5.8
固定資産	9,008,296	89.1	退職給付引当金	581,382	5.8
基本財産	6,412,482	63.4	負債合計	904,520	8.9
その他固定資産	2,595,814	25.7	純資産	9,206,009	91.1
			(うち基本金)	(10,000)	(0.1)
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,110,529</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,110,529</b>	<b>100.0</b>

# 社会福祉法人 美原福祉会 (公の施設の指定管理者・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるように創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またはその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的に設立され、障害者支援施設、保育所などを設置運営している。

県は、沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成20年度から沖縄県立石嶺児童園の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり指定管理料及び補助金を交付している。

### (1) 指定管理料の交付

県が沖縄県立石嶺児童園の管理運営に関する基本協定書及び年度協定書に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は299,834,000円となっている。

### (2) 補助金の交付

平成28年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業補助金	8,177,000	8,177,000	人件費、旅費等

## 3 収支状況について

平成28年度の指定管理及び補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料	299,834	95.2	人件費	199,225	65.1
県補助金収入	8,177	2.6	事業費	82,584	27.0
その他の収入	6,944	2.2	事務費	24,225	7.9
<b>合 計</b>	<b>314,955</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>306,034</b>	<b>100.0</b>



## 学校法人 シオン学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園を設置しており、平成 28 年 5 月 1 日現在における園児数は 60 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 28 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	34,177,690	14,058,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	2,581,164	2,463,000	人件費、教育研究経費
沖縄県教育支援体制整備事業費補助金 (緊急環境整備事業)	199,000	65,000	設備費
<b>合 計</b>	<b>36,957,854</b>	<b>16,586,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	16,586	44.9	人件費	22,111	59.8
その他収入	20,372	55.1	教育研究経費	14,577	39.5
			設備費	270	0.7
<b>合 計</b>	<b>36,958</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>36,958</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 胡屋バプテスト学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園を設置しており、平成 28 年 5 月 1 日現在における園児数は 76 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 28 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	32,883,534	18,356,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	5,108,784	4,386,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金	1,705,200	1,568,000	人件費
沖縄県教育支援体制整備事業費補助金	199,800	66,000	教育研究費、設備費
沖縄県私立幼稚園読書環境整備事業費補助金	1,144,560	1,029,000	教育研究費
<b>合 計</b>	<b>41,041,878</b>	<b>25,405,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	25,405	61.9	人件費	27,267	66.4
その他収入	15,637	38.1	教育研究経費	13,421	32.7
			設備費	354	0.9
<b>合 計</b>	<b>41,042</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>41,042</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄県セルフセンター (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における授産施設及び小規模作業所の事業振興を図り、利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的として、平成6年10月に設立された。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 広報・啓発事業
- (2) 職員研修事業
- (3) 法人事業

## 2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本財産へ充当した正味財産 71,000,000 円のうち、51,000,000 円、71.8 %を出資している。

## 3 財政状態について

平成28年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	33,669	32.2	流動負債	9,347	8.9
現金預金	21,054	20.2	買掛金	4,990	4.8
売掛金	9,666	9.2	未払金	3,628	3.4
未収金	2,635	2.5	預り金	205	0.2
その他	314	0.3	借受金	54	0.1
固定資産	71,042	67.8	賞与引当金	470	0.4
基本財産	71,000	67.8	固定負債	0	0.0
車輛運搬具	0	0.0	負債合計	9,347	8.9
什器備品	42	0.0	正味財産	95,364	91.1
			(うち基本財産への充当)	(71,000)	(67.8)
<b>資 産 合 計</b>	<b>104,711</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>104,711</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 おきなわ女性財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年に設立された。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業
- (2) 女性の社会参画支援事業及び男性の地域・家庭参画支援事業
- (3) 女性問題に関する総合的・実践的な調査研究事業
- (4) 女性団体交流ネットワーク事業
- (5) 女性の指導者育成事業
- (6) 女性情報の収集及び提供に関する事業
- (7) 女性問題等に関する相談事業
- (8) 男女共同参画推進の拠点となる施設の管理に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本財産へ充当した指定正味財産 393,697,341 円のうち、250,000,000 円、63.5%を出資している。

## 3 財政状態について

平成28年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	35,828	8.2	流動負債	4,710	1.1
現金預金	30,498	7.0	未払金	4,196	1.0
未収金	3,340	0.8	賞与引当金	412	0.1
出資金	1,990	0.5	預り金	102	0.0
固定資産	399,870	91.8	負債合計	4,710	1.1
基本財産	393,697	90.4	正味財産	430,988	98.9
その他の固定資産	6,173	1.4	指定正味財産	393,697	90.4
			(うち基本財産)	(393,697)	(90.4)
			一般正味財産	37,291	8.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>435,698</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>435,698</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県男女共同参画センター管理運営団体 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当団体は、沖縄県男女共同参画センターの管理運営業務を営むことを目的として平成 24 年 7 月に設立された。

県は、沖縄県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例第 3 条の規定により、当団体を指定管理者として平成 24 年 12 月から沖縄県男女共同参画センターの管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県が沖縄県男女共同参画センターの管理運営に関する年度協定書第 3 条に基づいて当団体に対し交付した指定管理料は 58,000,000 円となっている。

なお、平成 28 年度の沖縄県男女共同参画センターの施設及び設備利用料収入は 20,962,349 円となっている。

## 3 収支状況について

平成 28 年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	58,000	73.4	人件費	39,066	54.8
施設利用料収入	18,371	23.3	委託費	12,099	17.0
設備利用料収入	2,591	3.3	水道光熱費	8,576	12.0
			その他経費	11,608	16.2
<b>合 計</b>	<b>78,962</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>71,349</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県農業振興公社

## (出資・補助金・貸付金)

### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における農業・農村の持続的発展のため、農用地の利用の効率化及び高度化の促進、農業基盤の整備、農業の担い手となる青年農業者等の育成及び確保等を推進し、農業者の経済的及び社会的地位の向上並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とし、昭和48年8月に設立された。平成23年11月11日に、財団法人沖縄県農業後継者育成基金協会と合併し、同年同月22日に沖縄県青年農業者等育成センターとして知事の指定を受けた。

また、平成25年4月1日に公益法人へ移行に伴い、名称を「公益財団法人沖縄県農業振興公社」へ変更し、翌年3月27日に農地中間管理機構として知事の指定を受けた。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地中間管理事業
- (2) 農地保有合理化学業(農地賃借継続分のみ)
- (3) 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)
- (4) 農地保有合理化一般事業
- (5) 畜産担い手育成総合整備事業
- (6) 不発弾等事前探査事業
- (7) 農業後継者育成確保事業
- (8) 沖縄県青年農業者等育成センター事業
- (9) 沖縄県青年就農給付金(準備型)受託事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

#### (1) 正味財産への出資

基本財産へ充当した正味財産 33,500,000 円のうち 17,100,000 円、51.0 %を出資している。

また、それ以外に特定資産として 200,000,000 円を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成28年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農地中間管理機構事業補助金	98,337,275	98,337,275	農用地の集団化等のための農用地賃借
沖縄県農地売買支援事業補助金	8,553,227	8,553,227	農用地の集団化等のための農用地売買
畜産担い手育成総合整備事業補助金	76,561,228	64,112,000	畜産農家の経営規模の拡大等
不発弾等事前探査事業	8,000,000	8,000,000	不発弾の事前探査
農業後継者育成対策補助金	9,026,873	7,759,000	農業後継者の育成確保等
沖縄県農業生産・経営対策事業補助金	5,000,000	5,000,000	青年等の就農促進等
<b>合 計</b>	<b>205,478,603</b>	<b>191,761,502</b>	

(3) 貸付金の状況

平成 28 年度における沖縄県就農支援資金貸付等要領に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 28 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
就農支援資金貸付金	17,270,000	0	17,270,000	0

3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	191,762	93.3	事業費	205,479	100.0
その他の収入	13,717	6.7			
合 計	205,479	100.0	合 計	205,479	100.0

#### 4 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	209,875	15.3	流動負債	81,585	5.9
現金預金	115,882	8.4	畜産事業未払金	24,497	1.8
畜産事業未収金	68,464	5.0	機構事業未払金	43,079	3.1
畜産事業貸倒引当金	△ 14,980	△ 1.1	預り保証金	1,213	0.1
補助金未収金	25,541	1.9	その他の流動負債	12,796	0.9
前払賃借料	2,571	0.2	固定負債	97,116	7.1
就農支援資金貸付金	4,709	0.3	畜産担い手総合整備事	85,963	6.3
機構事業用地	2,809	0.2	業長期借入金		
その他の流動資産	4,879	0.4	合理化事業長期借入金	2,571	0.2
固定資産	1,161,994	84.7	その他の固定負債	8,582	0.6
基本財産	33,500	2.5	負債合計	178,701	13.0
特定資産	1,127,877	82.2	正味財産	1,193,168	87.0
その他の固定資産	617	0.0	(基本財産)	(33,500)	(2.4)
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,371,869</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,371,869</b>	<b>100.0</b>



# 公益社団法人 沖縄県糖業振興協会 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、県におけるさとうきび生産振興対策及び分みつ糖、含みつ糖振興対策を推進するとともに、さとうきびの品質取引制度の円滑な運用を図り、さとうきび作農家及び甘しょ糖企業の経営安定に資することを目的に、昭和49年6月に設立された。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) さとうきび生産振興対策の推進
- (2) 品質取引推進事業
- (3) 沖縄糖業振興対策事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 1,708,425,000 円のうち、661,112,000 円、38.7%を出資している。

平成24年度に公益社団法人へ移行した際に、基本金から寄託金へ振り替えられた。

### (2) 補助金の交付

平成28年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
さとうきび品質取引推進事業補助金	12,249,298	6,000,000	立会人設置費等
沖縄県糖業振興対策費補助金	2,243,245,553	1,352,852,553	分みつ糖振興対策
沖縄県糖業振興対策費補助金	1,388,401,262	1,298,158,125	含みつ糖振興対策
<b>合 計</b>	<b>3,643,896,113</b>	<b>2,657,010,678</b>	

## 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	2,657,011	72.9	さとうきび品質取引推進事業費	12,249	0.3
その他収入	986,885	27.1	沖縄県糖業振興対策事業費(分みつ糖)	2,243,246	61.6
			沖縄県糖業振興対策事業費(含みつ糖)	1,388,401	38.1
<b>合 計</b>	<b>3,643,896</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>3,643,896</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	405,037	15.1	流動負債	389,209	14.5
現金預金	90,597	3.4	未払金	389,123	14.5
未収金	314,440	11.7	預り金	86	0.0
固定資産	2,276,100	84.9	固定負債	1,544,112	57.6
基本財産	164,313	6.1	寄託金	1,544,112	57.6
特定資産	2,111,787	78.8	負債合計	1,933,321	72.1
その他固定資産	0	0.0	正味財産	747,816	27.9
			指定正味財産	728,887	27.2
			(うち基本財産)	(164,313)	(6.1)
			一般正味財産	18,929	0.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,681,137</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,681,137</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県畜産振興公社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、主要な家畜などの価格安定を図るとともに、生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進することを目的に、昭和 51 年 3 月に設立された。

平成 10 年 4 月に沖縄県畜産物価格安定基金協会を統合、平成 24 年 3 月に社団法人沖縄県畜産会を統合、平成 25 年 4 月に公益認定を受け公益財団法人となっている。

平成 28 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 肉用子牛生産者補給金制度
- (2) 沖縄県肥育経営安定特別対策事業
- (3) 養豚経営安定対策事業
- (4) 県産食肉等消費促進対策事業
- (5) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 正味財産への出資

基本金から基本財産に充当した指定正味財産 702,850,000 円のうち、602,850,000 円、85.8 %を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成 28 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県養豚経営安定対策事業補助金	204,770,300	19,891,972	養豚経営安定対策事業基金造成費 肥育経営者に対する補てん金交付
沖縄県肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金	173,076,000	2,866,400	
<b>合 計</b>	<b>377,846,300</b>	<b>22,758,372</b>	

## 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	22,758	6.0	基金造成費	377,846	100.0
機構補助金	129,807	34.4			
生産者積立金	209,484	55.4			
公社負担	15,797	4.2			
<b>合 計</b>	<b>377,846</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>377,846</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	548,534	6.1	流動負債	371,295	4.1
現金預金	193,869	2.2	未払金	353,214	3.9
未収金	343,996	3.8	その他の流動負債	18,081	0.2
その他の流動資産	10,669	0.1	固定負債	1,143,778	12.7
固定資産	8,462,926	93.9	基金	160,814	1.8
基本財産	807,844	9.0	積立金	303,157	3.4
特定資産	7,194,034	79.8	積立準備金	603,352	6.7
その他の固定資産	461,048	5.1	退職給付引当金	76,455	0.8
			負債合計	1,515,073	16.8
			正味財産	7,496,387	83.2
			指定正味財産	7,177,580	79.7
			(うち基本財産)	(704,382)	(7.8)
			一般正味財産	318,807	3.5
			(うち基本財産)	(103,462)	(1.1)
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,011,460</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>9,011,460</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄県水産公社 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図り、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与することを目的に、昭和56年1月に設立された。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市場事業
- (2) 漁港管理受託事業
- (3) 給氷事業
- (4) 給油事業
- (5) 冷凍冷蔵保管事業
- (6) 給水事業
- (7) 自動販売機等事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して、250,000,000円を出資したが、平成25年度に累積欠損金を処理したため、現在は基本財産に充当した指定正味財産30,000,000円のうち23,520,000円(78.4%)が県の出資となっている。

## 3 財政状態について

平成28年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	87,376	30.4	流動負債	21,693	7.5
現金預金	56,088	19.5	他会計短期借入金	17,375	6.0
未収金	13,179	4.6	預り金	2,986	1.0
その他の流動資産	18,109	6.3	未払金	1,332	0.5
固定資産	200,534	69.6	固定負債	69,309	24.1
基本財産	30,000	10.4	退職給付引当金	69,309	24.1
特定資産	69,309	24.1			
その他の固定資産	101,225	35.1	負債合計	91,002	31.6
			正味財産	196,908	68.4
			指定正味財産	116,417	40.4
			(うち基本財産)	(30,000)	(10.4)
			一般正味財産	80,491	28.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>287,910</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>287,910</b>	<b>100.0</b>

## バイオセンター運営共同事業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当共同事業体は、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの指定管理業務受注を目的として平成 25 年 4 月に設立された。県は、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例第 3 条の規定により、当共同事業体を指定管理者として平成 25 年度から沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理に関する年度協定書第 3 条に基づいて、当共同事業体に対し交付した指定管理料は 26,612,000 円となっている。

なお、平成 28 年度の施設利用料収入額は 52,747,803 円となっている。

### 3 収支状況について

平成 28 年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
施設利用料収入	52,748	52.3	人件費	32,442	32.2
指定管理料収入	26,612	26.4	水道光熱費	31,467	31.3
水道光熱費収入	18,185	18.0	施設管理費	19,817	19.7
自主事業収入	3,001	3.0	その他の支出	16,859	16.8
その他の収入	262	0.3			
<b>合 計</b>	<b>100,808</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>100,585</b>	<b>100.0</b>

## 那覇商工会議所 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的に、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

また、地域経済の活性化と安定的な発展、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的に、各種補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成28年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	116,155,447	100,894,837	補助対象職員の設置費 指導事業費等
創業力・経営力向上支援事業補助金	19,397,257	18,084,944	創業アドバイザーの設置 専門家派遣事業等
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	529,858	528,000	経営強化指導事業費
<b>合 計</b>	<b>136,082,562</b>	<b>119,507,781</b>	

### 3 収支状況について

平成28年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	119,508	87.8	補助対象職員の設置費	81,397	59.8
その他の収入	16,575	12.2	指導事業費	10,552	7.8
			創業アドバイザーの設置費	5,553	4.1
			経営指導推進費	5,500	4.0
			その他事業費	33,081	24.3
<b>合 計</b>	<b>136,083</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>136,083</b>	<b>100.0</b>

## 特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、情報通信関連会社の県内立地を推進し、県内雇用の拡大、情報通信関連産業の振興・活性化を図る私立学校教育の振興を図るため、沖縄と県外を結ぶ通信回線の通信費の一部について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 28 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
新情報通信費低減化支援事業補助金	94,831,272	43,520,398	通信運搬費
<b>合 計</b>	<b>94,831,272</b>	<b>43,520,398</b>	

### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	43,520	45.9	通信運搬費	94,831	100.0
その他の収入	51,311	54.1			
<b>合 計</b>	<b>94,831</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>94,831</b>	<b>100.0</b>



# 株式会社 沖縄ダイケン (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県自動車駐車場管理条例第3条及び沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例第3条の規定により、当社を指定管理者として平成 19 年度から県民広場地下駐車場、平成25年度から沖縄 I T 津梁パーク施設の管理を行わせている。

平成 28 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県民広場地下駐車場及び沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営に関する業務
- (2) 県民広場地下駐車場及び沖縄 I T 津梁パーク施設の施設の維持及び修繕に関する業務
- (3) 利用料金の収受等に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県民広場地下駐車場の管理運営に関する基本協定書第39条に基づき、利用料金は指定管理者の収入として収受する。また、年度協定書第5条に基づき固定納付金として年額 70,896,000 円、第6条に基づき剰余納付金 7,900,000 円を県に納付している。

県が沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営に関する年度協定書第4条に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、64,837,000 円となっている。

## 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県民広場地下駐車場 施設利用料収入	124,809	65.8	県民広場地下駐車場 固定納付金	119,336	65.2
その他の収入	122,212	64.4	剰余納付金	70,896	38.7
	2,597	1.4	人件費	17,703	9.7
			その他の経費	22,837	12.5
沖縄 I T 津梁パーク施設 指定管理料収入	64,837	34.2	沖縄 I T 津梁パーク施設 人件費	63,551	34.8
	64,837	34.2	建築設備定期点検整備	23,270	12.7
			清掃業務費	10,741	5.9
			委託費	12,176	6.7
			その他の経費	8,418	4.6
				8,946	4.9
<b>合 計</b>	<b>189,646</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>182,887</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県土地開発公社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として昭和47年12月1日に設立された。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 土地造成・売却事業（豊見城市地先開発事業に係る基盤整備、管制した用地の売却処分）
- (2) あっせん等事業（沖縄県が施行する道路街路拡幅事業、施設建設等に必要用地を取得）
- (3) 先行取得事業（内閣府が施行する小禄道路事業の先行取得）

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 資本金の出資

資本金 20,000,000 円の全額を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成28年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
地方職員共済組合団体共済部掛金及び事務費負担金	5,744,503	5,744,503	共済部掛金及び事務費県負担分
<b>合 計</b>	<b>5,744,503</b>	<b>5,744,503</b>	

## 3 収支状況について

平成28年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県負担金収入	5,745	100.0	団体掛金	5,409	94.2
			事務費	336	5.8
<b>合 計</b>	<b>5,745</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>5,745</b>	<b>100.0</b>

### 3 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	16,381,114	57.6	流動負債	2,779,451	9.8
現金及び預金	7,842,973	27.6	未払金	30,469	0.1
未収金	62,215	0.2	短期借入金	2,740,692	9.7
公有用地	8,450,455	29.7	短期預り金	8,290	0.0
完成土地等	1,119	0.0	固定負債	5,880,690	20.7
その他の流動資産	24,352	0.1	長期借入金	5,677,725	20.0
固定資産	12,042,269	42.4	引当金	202,965	0.7
有形固定資産	922,405	3.3	負債合計	8,660,141	30.5
投資その他の資産	11,119,864	39.1	資本金	20,000	0.1
			基本財産	20,000	0.1
			準備金	19,743,242	69.4
			資本合計	19,763,242	69.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,423,383</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>28,423,383</b>	<b>100.0</b>

## 株式会社 T・K企画 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、沖縄県海浜公園の設置及び管理に関する条例第3条の規定により、当社を指定管理者として平成23年度から金武湾港宇堅海浜公園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

金武湾港宇堅海浜公園の管理に関する協定書第14条第2項に基づいて当社が徴収した利用料金は3,407,900円（駐車料金2,185,500円、シャワー料金1,222,400円）となっている。

また、平成28年度の海浜公園における自主事業収入は16,336,633円となっている。

### 3 収支状況について

平成28年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
利用料金収入	3,408	17.3	人件費	7,851	41.6
駐車料金	2,186	11.1	維持管理費	3,956	21.0
シャワー料金	1,222	6.2	自主事業経費	7,046	37.4
自主事業収入	16,337	82.7			
<b>合 計</b>	<b>19,745</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>18,853</b>	<b>100.0</b>

## 美ら島・宜野湾港マリーナ管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、沖縄県港湾管理条例第16条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成27年度から宜野湾港マリーナの管理を行わせている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宜野湾港マリーナ施設の維持管理
- (2) マリーナ港内の清掃業務・巡視等業務
- (3) 有料駐車場の運営
- (4) マリーナ給油所の運営

### 2 財政的援助等の内容

県が宜野湾港マリーナの管理に関する年度協定書第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は61,020,000円となっている。

### 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理業務収入	61,939	63.8	指定管理業務支出	63,725	73.3
指定管理料収入	61,020		人件費	26,134	
維持修繕費	919		警備業務料	9,930	
			光熱水道費	8,654	
			その他の支出	19,007	
自主事業収入	35,140	36.2	自主事業支出	23,244	26.7
上下架作業費等	3,224		燃料、物販等	14,525	
物販、自販機、レンタル コンテナ	13,047		その他の支出	8,719	
燃料販売	17,588				
棚卸資産（燃料等）	1,281				
<b>合 計</b>	<b>97,079</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>86,969</b>	<b>100.0</b>

# サンライズリゾート与那原マリーナ管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県港湾管理条例第16条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成28年度から与那原マリーナの管理を行わせている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 与那原マリーナ施設の維持管理
- (2) マリーナ港内の清掃業務・巡視等業務
- (3) 有料駐車場の運営
- (4) マリーナ給油所の運営

## 2 財政的援助等の内容

県が与那原マリーナの管理運営に関する年度協定書第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は40,000,000円となっている。

## 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理業務収入	41,223	90.9	指定管理業務支出	39,946	94.1
指定管理料収入	40,000		人件費	16,259	
維持修繕費	686		警備業務料	8,949	
その他	537		光熱水道費	2,183	
			その他の支出	12,555	
自主事業収入	4,121	9.1	自主事業支出	2,513	5.9
上下架作業費等	38		燃料、物販等	1,843	
物販、自販機等	1,756		その他の支出	670	
燃料販売	639				
船舶管理、修理	248				
棚卸資産（燃料等）	1,440				
<b>合 計</b>	<b>45,344</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>42,459</b>	<b>100.0</b>

# 株式会社 クリード沖縄 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県港湾管理条例第 16 条第 3 号の規定により、当社を指定管理者として平成 28 年度から西原・与那原マリパークの管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

西原・与那原マリパークの管理に関する協定書第 35 条に基づいて当社が徴収した利用料金は 21,872,000 円となっている。

また、平成 28 年度の西原・与那原マリパークにおける自主事業収入は 118,485,000 円となっている。

## 3 収支状況について

平成 28 年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料	0	0	人件費	40,374	30.0
利用料金収入	21,872	15.6	事務費	3,129	2.3
シャワー	(6,352)		管理費	21,535	16.0
多目的広場	(3,395)		自主事業経費	69,749	51.7
軽スポーツ広場	(197)				
照明設備	(651)				
パークゴルフ	(7,138)				
与那原町負担	(2,361)				
係留施設	(678)				
陸置場	(171)				
その他雑収入	(929)				
自主事業収入	118,485	84.4			
<b>合 計</b>	<b>140,357</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>134,787</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄都市モノレール株式会社 (出資・補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、定時、定速性の確保ができる都市モノレールの導入を目指して、昭和 57 年 9 月に沖縄県と那覇市、その他 23 の民間企業の出資（第三セクター方式）により設立され、平成 15 年 8 月 10 日に那覇空港駅から首里駅の間 12.9 km で開業している。

平成 28 年度における 1 日あたりの総輸送人員は 4 万 7,463 人で、前年度の 1 日あたり 4 万 4,145 人に比べて、7.5 % 増加している。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金の交付及び資金の貸付を行っている。

### (1) 資本金の出資

資本金 8,189,600,000 円のうち、2,932,200,000 円、35.8 % を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成 28 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄都市モノレール事業補助金	1,701,716,000	590,146,000	モノレール延長部インフラ外検討調査等
都市モノレール多言語化事業補助金	325,000,000	292,500,000	情報案内を多言語対応するための整備費
<b>合 計</b>	<b>2,026,716,000</b>	<b>882,646,000</b>	

### (3) 貸付金の状況

平成 28 年度における貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 28 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
都市モノレール建設事業資金貸付金	5,083,000,000	0	160,000,000	4,923,000,000
都市モノレール事業資金貸付金	3,709,934,000	0	0	3,709,934,000
<b>合 計</b>	<b>8,792,934,000</b>	<b>0</b>	<b>160,000,000</b>	<b>8,632,934,000</b>



### 3 収支状況について

平成 28 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	882,646	43.6	工事費、委託料、備 品等	2,026,716	100.0
その他の収入	1,144,070	56.4			
合 計	<b>2,026,716</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>2,026,716</b>	<b>100.0</b>

### 4 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,927,285	13.7	流動負債	3,019,239	14.1
現金預金	2,639,128	12.3	短期借入金	450,000	2.1
貯蔵品	185,244	0.9	未払金	427,816	2.0
その他の流動資産	102,909	0.5	その他の流動負債	2,141,420	10.0
固定資産	18,484,722	86.3	固定負債	23,981,561	112.0
有形固定資産	18,395,471	85.9	長期借入金	23,790,544	111.1
土地	5,107,385	23.9	その他の固定負債	191,017	0.9
建物	3,961,793	18.5	負債合計	27,000,800	126.1
構築物	17,826,619	83.3	株主資本	△ 5,588,792	△ 26.1
車両	6,894,960	32.2	資本金	7,883,450	36.8
その他有形固定 資産	1,329,853	6.2	資本剰余金	306,150	1.4
建設仮勘定	2,747,385	12.8	利益剰余金	△ 13,778,392	△ 64.3
減価償却累計額	△ 19,472,526	△ 91.0	純資産合計	△ 5,588,792	△ 26.1
無形固定資産	22,544	0.1			
投資その他の資産	66,705	0.3			
資 産 合 計	<b>21,412,007</b>	<b>100.0</b>	負債及び純資産合計	<b>21,412,007</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

## トラステック・ミズノ共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当共同企業体は、運営レベルを向上させることを目的に平成 26 年 12 月に株式会社トラステックと美津濃株式会社の 2 社で設立された。

県は、沖縄県都市公園条例第 17 条により、平成 21 年度から株式会社トラステックを、平成 27 年度から当共同企業体を指定管理者として沖縄県総合運動公園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が沖縄県総合運動公園の管理に関する年度協定書第 4 条第 1 項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、335,800,000 円となっている。

なお、平成 28 年度の当社の施設利用収入額は 84,981,785 円となっている。

### 3 収支状況について

平成 28 年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	335,800	78.9	人件費	147,789	35.0
沖縄県総合運動公園	335,800	78.9	管理費	274,102	65.0
施設利用料収入	84,982	19.9			
沖縄県総合運動公園	84,982	19.9			
その他の収入	4,963	1.2			
<b>合 計</b>	<b>425,745</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>421,891</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県緑化種苗協同組合 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当組合は、緑化生産業者の将来の発展と地域社会への貢献を図るため協同組合組織によって、互いに協調し、連携して経済活動をすることを目的に設立された。

県は、沖縄県都市公園条例第 17 条の規定により、当組合を指定管理者として平成 24 年度から名護中央公園、浦添大公園及びバナナ公園、平成 27 年度から中城公園の管理を行わせている。

平成 28 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 名護中央公園の管理運営事業
- (2) 浦添大公園の管理運営事業
- (3) バナナ公園の管理運営事業
- (4) 中城公園の管理運営事業

## 2 財政的援助等の内容

県が各公園に係る年度協定書第 4 条第 1 項に基づいて当組合に対し交付した指定管理料は、名護中央公園 23,500,000 円、浦添大公園 31,000,000 円、バナナ公園 44,500,000 円、中城公園 26,500,000 円、合計で 125,500,000 円となっている。

なお、平成 28 年度の施設利用収入は、名護中央公園 20,340 円、浦添大公園 78,650 円、バナナ公園 406,810 円、中城公園 43,600 円、合計で 549,400 円となっている。

## 3 収支状況について

平成 28 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	125,500	94.8	人件費	48,568	37.2
名護中央公園	23,500	17.8	公園管理費等	81,892	62.8
浦添大公園	31,000	23.4			
バナナ公園	44,500	33.6			
中城公園	26,500	20.0			
施設利用料収入	550	0.4			
名護中央公園	20	0.0			
浦添大公園	79	0.1			
バナナ公園	407	0.3			
中城公園	44	0.0			
その他の収入	6,348	4.8			
<b>合 計</b>	<b>132,398</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>130,460</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県住宅供給公社

## (出資・公の施設の指定管理者・貸付金)

### 1 事業の概要

当公社は、昭和 41 年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和 47 年 5 月 15 日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和 47 年 8 月 10 日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和 53 年度から県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例第 65 条の規定により、当公社を指定管理者として平成 18 年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成 28 年度に行った主な事業は次のとおりである。

#### (1) 受託業務

- ① 県営住宅管理業務
- ② 教職員住宅管理業務
- ③ 県職員住宅管理業務
- ④ 豊見城市改良住宅管理業務
- ⑤ 浦添市営住宅管理業務
- ⑥ 県営住宅建物明渡強制執行業務
- ⑦ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進に係る付帯事務
- ⑧ 住まいの総合相談窓口業務
- ⑨ 県営住宅家賃滞納対策相談業務
- ⑩ 県営住宅防音工事業務

#### (2) 公社住宅等の管理

- ① 賃貸住宅 6 団地 527 戸及び賃貸施設 4 団地の管理業務

#### (3) 保有資産の処分事業

- ① 賃貸施設売買契約の締結
- ② 土地売買契約の締結

#### (4) その他業務

- ① 沖縄県居住支援協議会事務局

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに指定管理料の交付及び資金の貸付を行っている。

#### (1) 資本金の出資

資本金 1,014,887,500 円の全額を出資している。

#### (2) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第 7 条に基づいて当公社に対し交付した指定管理料は、1,453,454,000 円である。

- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| ① 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区）  | 76,551,000円  |
| ② 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部A地区） | 366,608,000円 |
| ③ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部B地区） | 352,903,000円 |
| ④ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区）  | 657,392,000円 |

(3) 貸付金の状況

平成 28 年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 28 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
賃貸住宅建設資金	714,980,000	0	0	714,980,000

3 収支状況について

平成 28 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	1,453,454	100.0	業務管理費	205,673	14.4
北部地区	76,551		人件費	132,406	9.3
中部A地区	366,608		需用費	5,551	0.4
中部B地区	352,903		役務費	7,471	0.5
南部地区	657,392		使用賃借料	16,278	1.1
			管理人手当	25,698	1.8
			駐車場管理委託費	16,903	1.2
			その他の支出	1,366	0.1
			維持修繕費	1,221,820	85.6
合 計	1,453,454	100.0	合 計	1,427,493	100.0

#### 4 財政状態について

平成 28 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,626,380	48.4	流動負債	458,365	8.4
現金預金	2,412,480	44.4	未払金	379,527	7.0
未収金	265,693	4.9	前受金	1,406	0.0
前払金	2,422	0.0	預り金	35,245	0.6
その他の流動資産	15,880	0.3	その他の流動負債	42,187	0.8
貸倒引当金	△ 70,095	△ 1.2	固定負債	1,224,616	22.6
固定資産	2,804,682	51.6	長期借入金	714,980	13.2
賃貸事業資産	2,656,047	48.9	預り保証金	42,689	0.9
その他事業資産	127,578	2.3	繰延建設補助金	248,138	4.5
その他の固定資産	51,257	0.9	引当金	218,809	4.0
貸倒引当金	△ 30,200	△ 0.5	負債合計	1,682,981	31.0
			資本金	1,014,887	18.7
			剰余金	2,733,194	50.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,431,062</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,431,062</b>	<b>100.0</b>

# 学校法人 KBC学園 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成22年度から沖縄県立糸満青少年の家の管理を行わせている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、37,989,258円となっている。

なお、平成28年度の当法人の利用料金収入額は7,661,070円となっている。

## 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	37,989	75.5	人件費	25,312	52.8
利用料金収入	7,661	15.2	光熱水費	6,867	14.3
その他の収入	4,693	9.3	その他の支出	15,759	32.9
<b>合 計</b>	<b>50,343</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>47,938</b>	<b>100.0</b>

## 特定非営利活動法人 ばんず (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成24年度から沖縄県立宮古青少年の家の管理を行わせている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

### 2 財政的援助等の内容

県が沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、36,392,000円となっている。

なお、平成28年度の当法人の利用料金収入額は1,040,930円となっている。

### 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	36,392	95.5	人件費	22,019	60.4
利用料金収入	1,041	2.7	需用費	5,911	16.2
その他の収入	683	1.8	委託料	3,665	10.1
			その他の支出	4,835	13.3
<b>合 計</b>	<b>38,116</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>36,430</b>	<b>100.0</b>



## 特定非営利活動法人 八重山星の会 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成24年度から沖縄県立石垣青少年の家の管理を行わせている。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

### 2 財政的援助等の内容

県が沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、34,819,000円となっている。

なお、平成28年度の当法人の利用料金収入額は2,225,010円となっている。

### 3 収支状況について

平成28年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	34,819	92.0	人件費	20,714	60.3
利用料金収入	2,225	5.9	需用費	6,070	17.7
その他の収入	823	2.1	委託料	4,097	11.9
			その他の支出	3,454	10.1
<b>合 計</b>	<b>37,867</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>34,335</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、本県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与することを目的として、平成6年12月に設立され、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ガイドダイバー及び水難救助員に対する安全対策講習（受託事業）の実施
- (2) 海域調査（受託事業）の実施
- (3) 安全対策情報提供事業
- (4) シュノーケリングインストラクター及び水難救助員の育成
- (5) 安全対策優良事業者指定制度の普及・推進及び審査業務（受託事業）

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して48,904,000円を出資している。

平成28年度末の正味財産合計額は、36,014,595円である。

## 3 財政状態について

平成28年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	6,118	16.9	流動負債	204	0.5
現金預金	4,170	11.5	未払金	187	0.5
その他の流動資産	1,948	5.4	その他の流動負債	17	0.0
固定資産	30,130	83.1	固定負債	29	0.1
特定資産	29	0.1	退職給付引当金	29	0.1
その他の固定資産	30,101	83.0	負債合計	233	0.6
			正味財産	36,015	99.4
			指定正味財産	0	0.0
			一般正味財産	36,015	99.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,248</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>36,248</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月に設立された。

平成28年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 暴力団の不当行為の防止に関する広報啓発活動
- (2) 民間の暴力団排除活動の支援
- (3) 暴力団の不当行為等に関する相談活動
- (4) 暴力団からの離脱援助活動
- (5) 不当要求防止責任者講習
- (6) 暴力団対策等に係る調査研究

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し基本財産に充当した正味財産 589,334,500 円のうち、468,985,500 円、79.6 % を出資している。

## 3 財政状態について

平成28年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	6,273	1.0	流動負債	766	0.1
現金預金	5,860	1.0	未払金	520	0.1
その他の流動資産	413	0.0	預り金	246	0.0
固定資産	592,030	99.0	固定負債	2,421	0.4
基本財産	589,335	98.5	退職給付引当金	2,421	0.4
その他の固定資産	2,695	0.5	負債合計	3,187	0.5
			正味財産 (うち基本財産)	595,116 (589,335)	99.5 (98.5)
<b>資 産 合 計</b>	<b>598,303</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>598,303</b>	<b>100.0</b>